



平成 25 年度
長浜市財政概況



長 浜 市
財 政 課

目 次

I	各会計の決算額	p 2
II	普通会計の概要	
1	決算収支の状況	p 3
2	歳入決算額の状況	p 4
3	歳出決算額の状況	p 4
4	決算の推移	p 5
5	地方債残高・基金残高の状況	p 10
6	財政指標	p 11
7	健全化判断比率	p 11

※計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

平成25年度 各会計決算額

I 一般会計・特別会計

(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
普通会計	一般会計	60,718	58,466	2,251	1,798	453
	※参考 平成24年度一般会計	57,961	55,965	1,996	1,653	343
	休日急患診療所特別会計	32	32	0	0	0
	国民健康保険特別会計	11,910	11,793	116	0	116
	診療所特別会計	475	475	0	0	0
	後期高齢者医療保険特別会計	1,130	1,129	2	0	2
	介護保険特別会計	9,867	9,759	108	0	108
	公共下水道事業特別会計	5,148	5,141	7	6	0
	農業集落排水事業特別会計	1,373	1,373	0	0	0
	簡易水道事業特別会計	545	512	34	0	34

II 企業会計

(1) 病院事業会計

(単位:百万円)

区分		収益	費用	収支
収益の収支	医業収益	13,008	13,694	-686
	医業外収益	1,421	879	542
特別損失		-	-	14
区分		収入	支出	収支
資本の収支		914	1,678	-764

(2) 老人保健施設事業会計

区分		収益	費用	収支
収益の収支	療養収益	423	422	1
	療養外収益	8	6	2
特別損失		-	-	0
区分		収入	支出	収支
資本の収支		0	8	-8

(3) 木之本・高月水道事業会計

区分		収益	費用	収支
収益の収支	営業収益	261	240	21
	営業外収益	1	43	-42
特別損失		-	-	2
区分		収入	支出	収支
資本の収支		35	168	-133

平成 25 年度普通会計決算の概要

ポイント

■ 決算規模は拡大

歳入は**607.4億円** (+4.8%)、歳出は**584.9億円** (+4.5%) となり、前年度を上回りました。

■ 法人市民税は 3 年連続の減少

個人市民税は、給与所得の減少や納税義務者数の減少により、0.6 億 (△1.0%) 減少しました。

法人市民税は、昨年度決算に引き続き、長引く景気低迷による企業収益の減少が大きく、2.6 億円 (△17.0%) 減りました。

■ 一般財源は微増

市税は減少したものの、地方交付税1.3億円、株式等譲渡所得割交付金0.9億円、臨時財政対策債1.6億円が増加したことから、一般財源総額は1.8億円と微増しました (臨時財政対策債の影響を除くと0.2億円の増)。

■ 将来にわたる財政負担

- 地方債残高： **△6.7億円** (522.5億円 → **515.8億円**)
- 基金残高： **+ 20.0億円** (285.8億円 → **305.8億円**)
- 債務負担行為額： **△14.0億円** (102.1億円 → **88.1億円**)

■ 財政指標

- 経常収支比率： **83.1%** (前年度：84.8% △1.7ポイント)
- 実質公債費比率： **11.1%** (前年度：11.8% △0.7ポイント)
- 将来負担比率： **—%** (前年度：—%)

1 決算収支の状況

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額 A	60,740	57,983	2,757	4.8%
歳出総額 B	58,489	55,987	2,502	4.5%
形式収支 A-B	2,251	1,996	255	12.8%
翌年度繰越財源	1,798	1,653	145	8.8%
実質収支	453	343	110	32.1%

経常収支比率	83.1	84.8	-1.7	(%)
--------	------	------	------	-----

■ 決算規模

歳入 4.8%、歳出 4.5% でともに増となり、前年度を上回りました。

■ 実質収支

4.5 億円の黒字となりました。

■ 経常収支比率

83.1% となり前年度より 1.7 ポイント改善しました。

2 歳入決算額の状況

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
市税	17,093	17,257	-164	-0.9%
地方譲与税	450	474	-24	-5.1%
地方特例交付金 等	1,475	1,401	74	5.3%
地方交付税	17,810	17,677	133	0.8%
国庫支出金	8,443	6,003	2,440	40.6%
県支出金	3,305	3,320	-15	-0.5%
市債	7,195	6,785	410	6.0%
その他	4,968	5,066	-98	-1.9%
合計	60,740	57,983	2,757	4.8%

<市税の状況>

区分	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
市民税	6,906	7,225	-319	-4.4%
個人	5,615	5,671	-56	-1.0%
法人	1,291	1,554	-264	-17.0%
固定資産税	8,267	8,225	42	0.5%
軽自動車税	300	293	7	2.4%
たばこ税	873	792	81	10.2%
入湯税	44	42	2	4.8%
都市計画税	703	680	23	3.4%
合計	17,093	17,257	-164	-0.9%

3 歳出決算額の状況

(目的別)

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
議会費	282	290	-8	-2.8%
総務費	9,928	6,935	2,993	43.2%
民生費	16,330	16,196	134	0.8%
衛生費	5,133	4,982	151	3.0%
労働費	310	394	-84	-21.3%
農林水産業費	1,847	1,693	154	9.1%
商工費	1,000	847	153	18.1%
土木費	5,743	3,602	2,141	59.4%
消防費	1,740	2,133	-393	-18.4%
教育費	7,533	8,926	-1,393	-15.6%
災害復旧費	43	11	32	290.9%
公債費	8,600	9,814	-1,214	-12.4%
諸支出金	0	164	-164	-100.0%
合計	58,489	55,987	2,502	4.5%

■公債費

27.2億円の繰上償還を行いました。(前年度 33.6億円)

■市税

個人市民税、法人市民税ともに減収となり1.6億円の減少

■地方交付税

普通交付税が1.3億円増え、特別交付税も若干の増となりました。

■国・県支出金

地域の元気臨時交付金が新設され19.1億円、社会資本整備総合交付金が6.3億円増えたのに対して、介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金が1.2億円減りました。

■市債

新最終処分場整備事業債が2億円増えました。

■総務費

地域の元気づくり基金積立で11.9億円、庁舎整備で20億円増えました。

■民生費

自立支援給付事業費が1.1億円増えました。

■衛生費

湖北広域行政事務センター負担金が2億円減少しましたが、保健福祉複合施設整備で7.3億円増えました。

■土木費

中心市街地活性化基金の積立8億円、神照運動公園整備事業費が6.3億円増えました。

■教育費

小中学校空調整備費が12.8億円増えましたが、高月中学校整備事業が14.2億円の減、新学校給食センター整備が18.6億円の減となりました。

(性質別)

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
義務的経費	25,878	27,372	-1,494	-5.5%
人件費	7,626	7,982	-356	-4.5%
扶助費	9,652	9,576	76	0.8%
公債費	8,600	9,814	-1,214	-12.4%
投資的経費	10,699	8,847	1,852	20.9%
普通建設事業	10,699	8,836	1,863	21.1%
災害復旧費		11	-11	-100.0%
その他の経費	21,912	19,768	2,144	10.8%
物件費	6,623	6,269	354	5.6%
補助費等	6,283	6,308	-25	-0.4%
積立金	2,322	577	1,745	302.4%
投資及び出資金・貸付金	689	680	9	1.3%
繰出金	5,787	5,727	60	1.0%
維持補修費	208	207	1	0.5%
合計	58,489	55,987	2,502	4.5%

■物件費は、道路台帳統合業務委託が1.5億円、学校給食センター管理運営事業費が1億円増えました。

■補助費は、湖北広域負担金が2億円減、長浜水道企業団負担金が0.5億円増、企業立地補助金が0.4億円減となりました。

■積立金は、地域の元気づくり基金11.9億円、中心市街地活性化基金が8億円増えました。

■義務的経費

人件費は職員給が1.6億減、退職手当が1.1億円の減となりました。扶助費は、児童手当0.7億円の減となりましたが、しょうがい扶助費が1.6億円の増となりました。

■投資的経費

高月中、給食センター整備事業の終了で32.8億円の減となりましたが、庁舎整備で18.6億円、小中学校空調整備で12.8億円、保健福祉複合施設で7.3億円増えました。

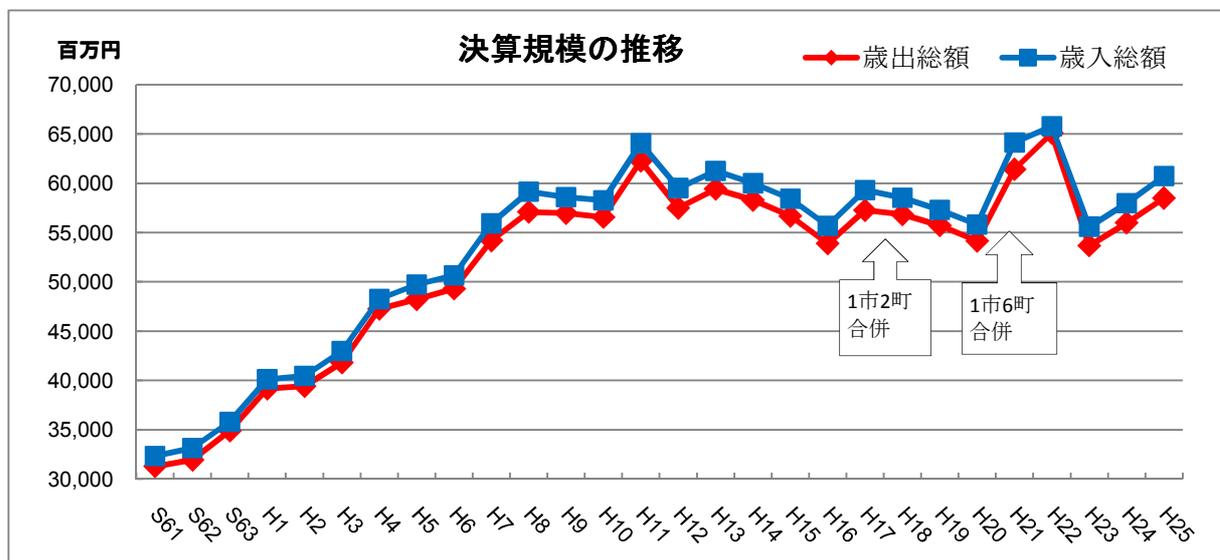
<H25の主な事業>

新庁舎整備31.9億円、高月支所改修1.4億円、保健福祉複合施設整備7.3億円、黒壁リノベーション事業補助2.2億円、神照運動公園整備7.1億円、地福寺神照線整備2億円、長浜まちなか地区整備1.2億円、長浜駅周辺整備1.3億円、改良住宅譲渡1.4億円、小中学校エアコン整備12.8億円、湖北幼稚園整備5億円、南郷里公民館整備3.6億円

4 決算の推移

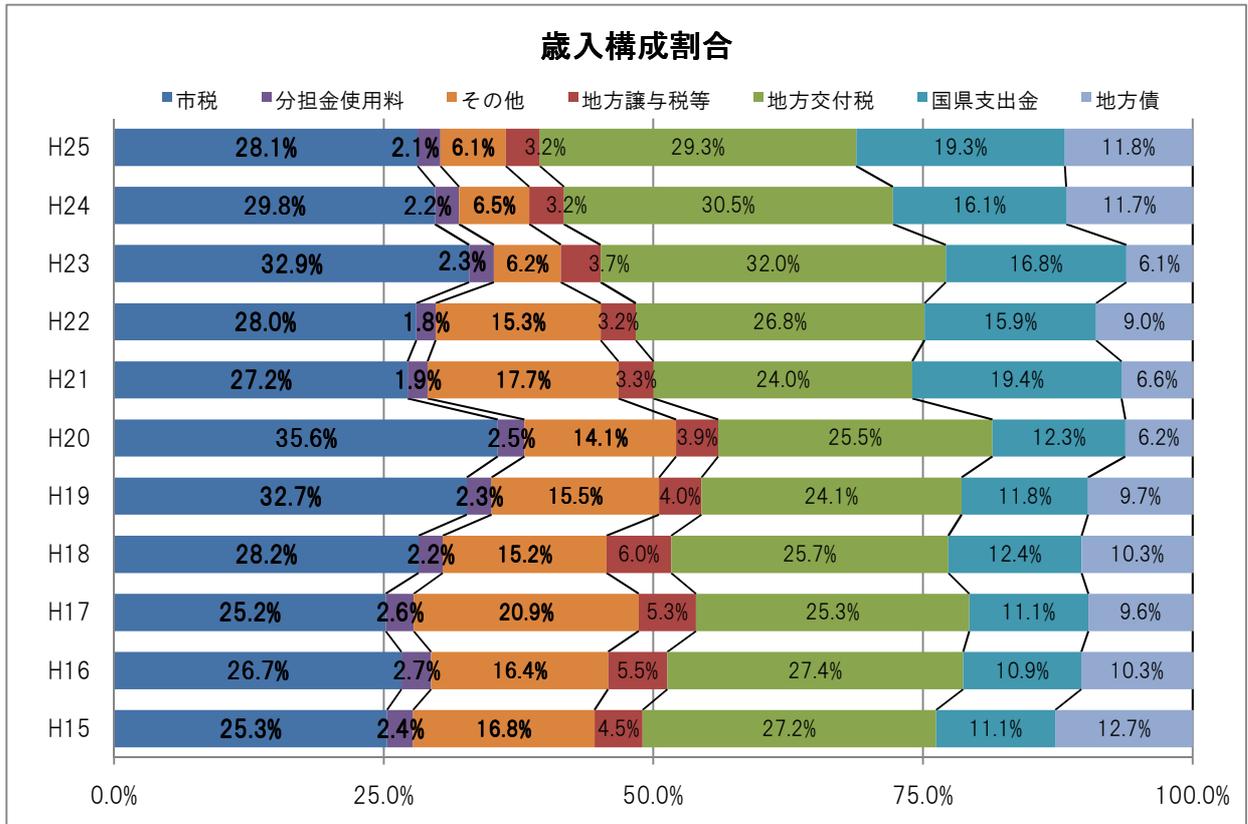
☆決算規模の推移

右肩上がりで拡大を続けてきた決算規模は、地方財政計画と同様に平成11年度をピークに縮小傾向に転じましたが、平成17年度の北陸本線の直流通事業や合併（1市2町）経費により増加に転じました。平成21・22年度は合併（1市6町）に伴う準備経費等の増に加え、国の景気対策事業によりさらに増加しました。庁舎整備完了までは一時増加に転じますが、以降においては、財政計画に基づき縮小していくとしており、早期に類似団体都市と同規模の財政規模へと構造改善を図る必要があります。



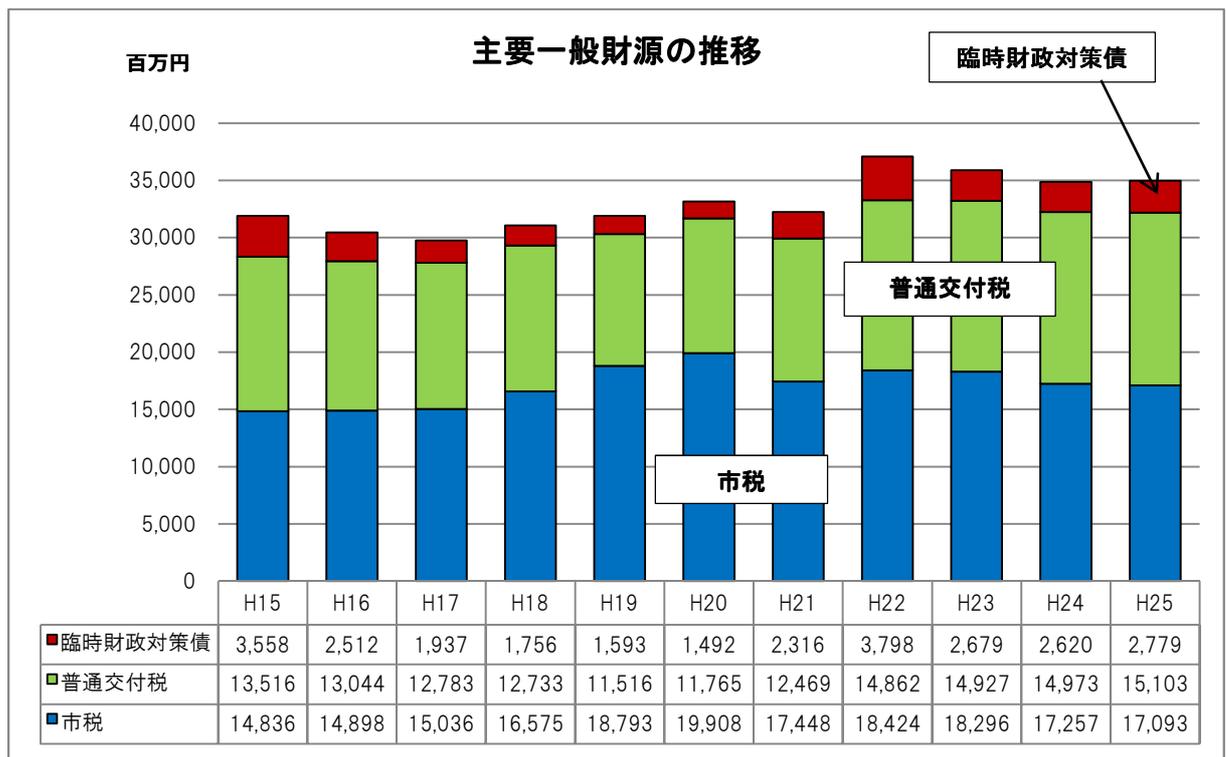
☆歳入の構成割合

自主財源比率は 36.3% (△2.2% 前年度：38.5%) となりました。地方交付税に依存しない自立した財政運営が求められています。



☆主要な一般財源の推移

平成22年度以降、2年連続で減少傾向でしたが、3年ぶりに微増となりました。

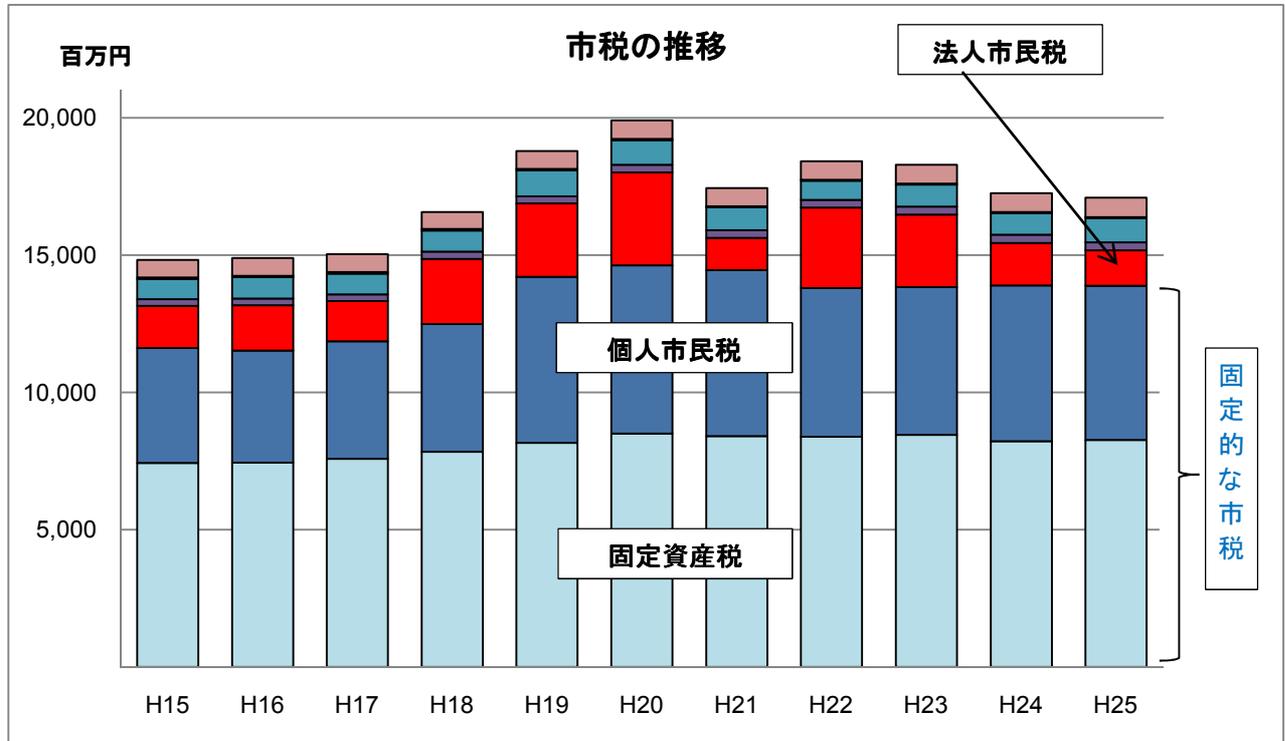


☆市税

個人市民税△0.6億円(△1.0%)、法人市民税△2.6億円(△17.0%)ともに減少したことにより市税全体として△1.6億円(△0.9%)となりました。

歳入総額に占める税の割合は28.1%(前年度:29.8%)となりました。

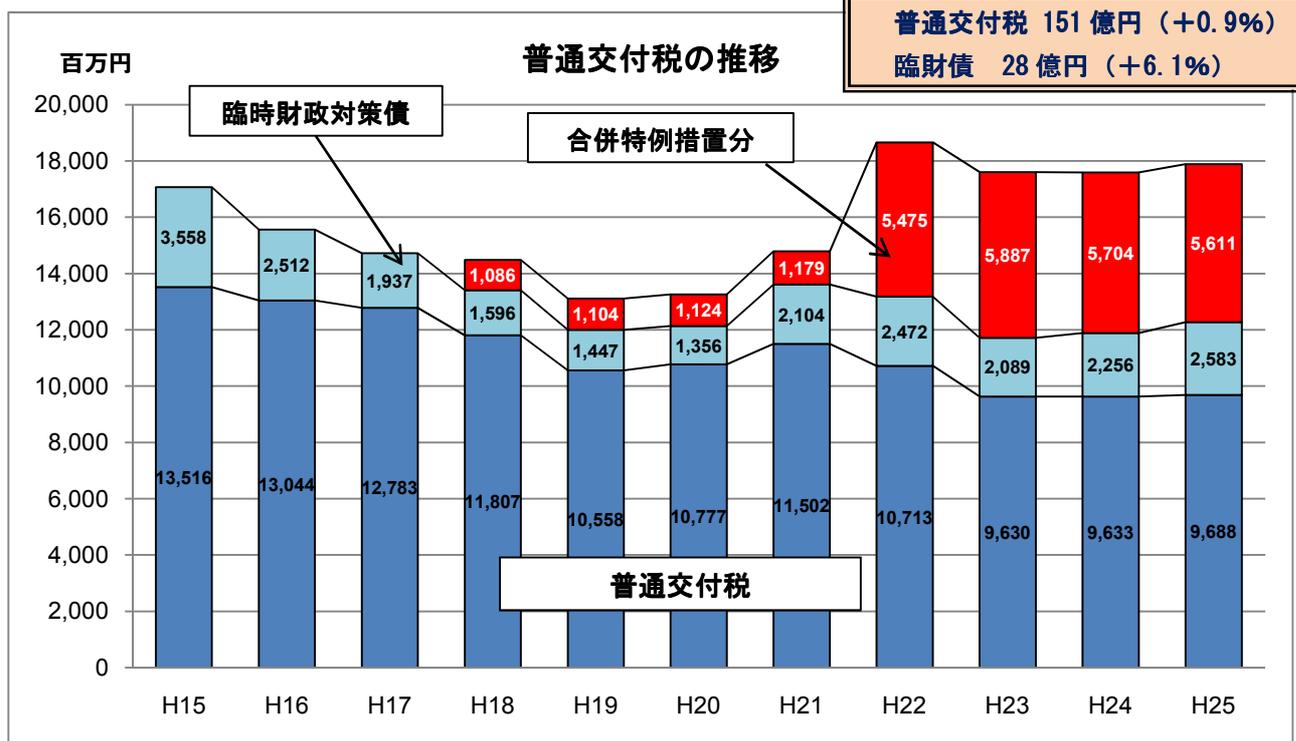
**市税収入 171億円
(△0.9%)**



☆普通交付税

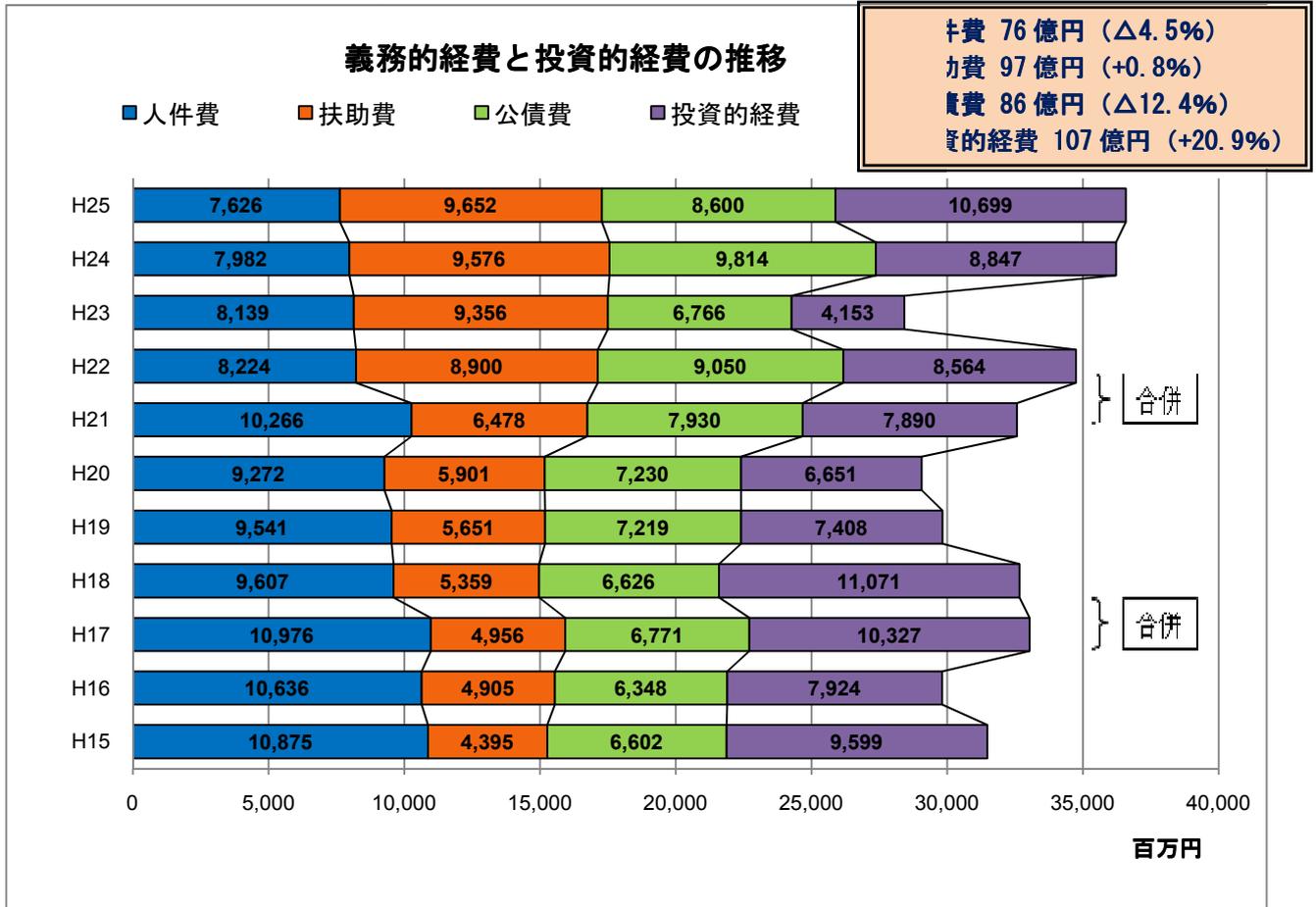
普通交付税は合併特例措置制度により本来受け取れる額より多く(H25:約56億円)交付されています。

**普通交付税 151億円 (+0.9%)
臨時債 28億円 (+6.1%)**



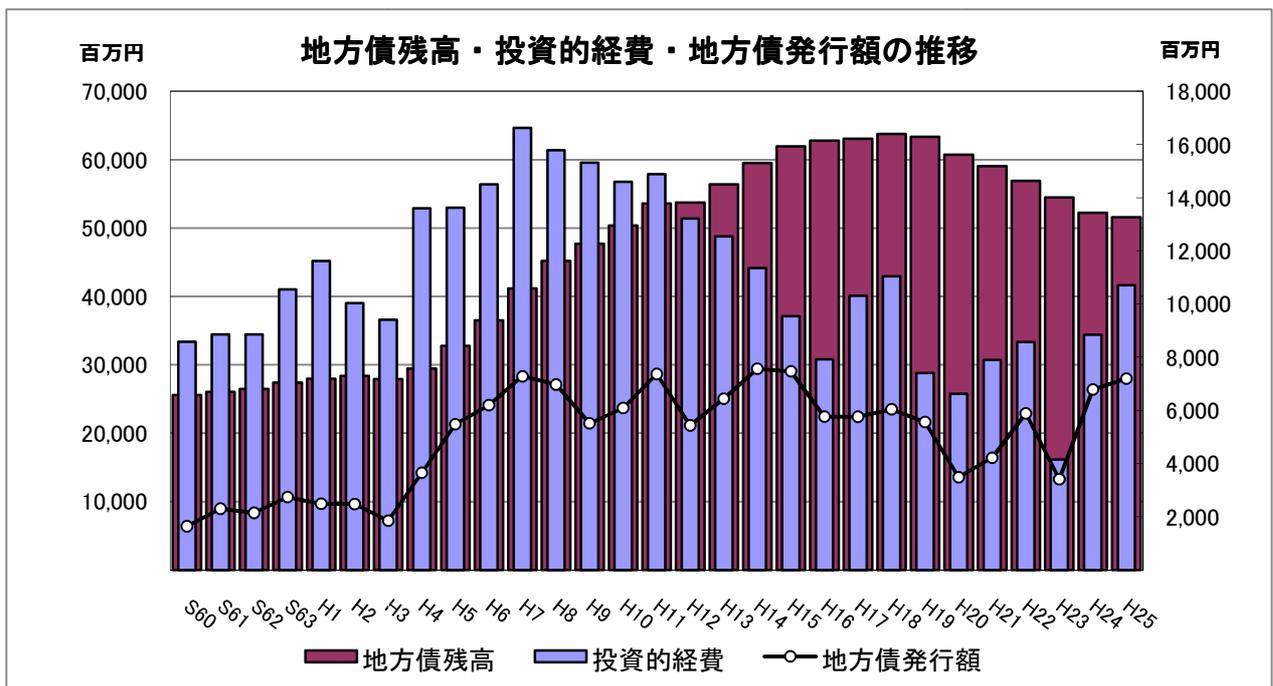
☆義務的経費と投資的経費の推移

人件費は年々減少傾向にあります。補助費はこの10年間で2.2倍となり、増加傾向にあります。また、投資的経費については、庁舎建設事業などの大型事業により7年ぶりに100億円を超えました。



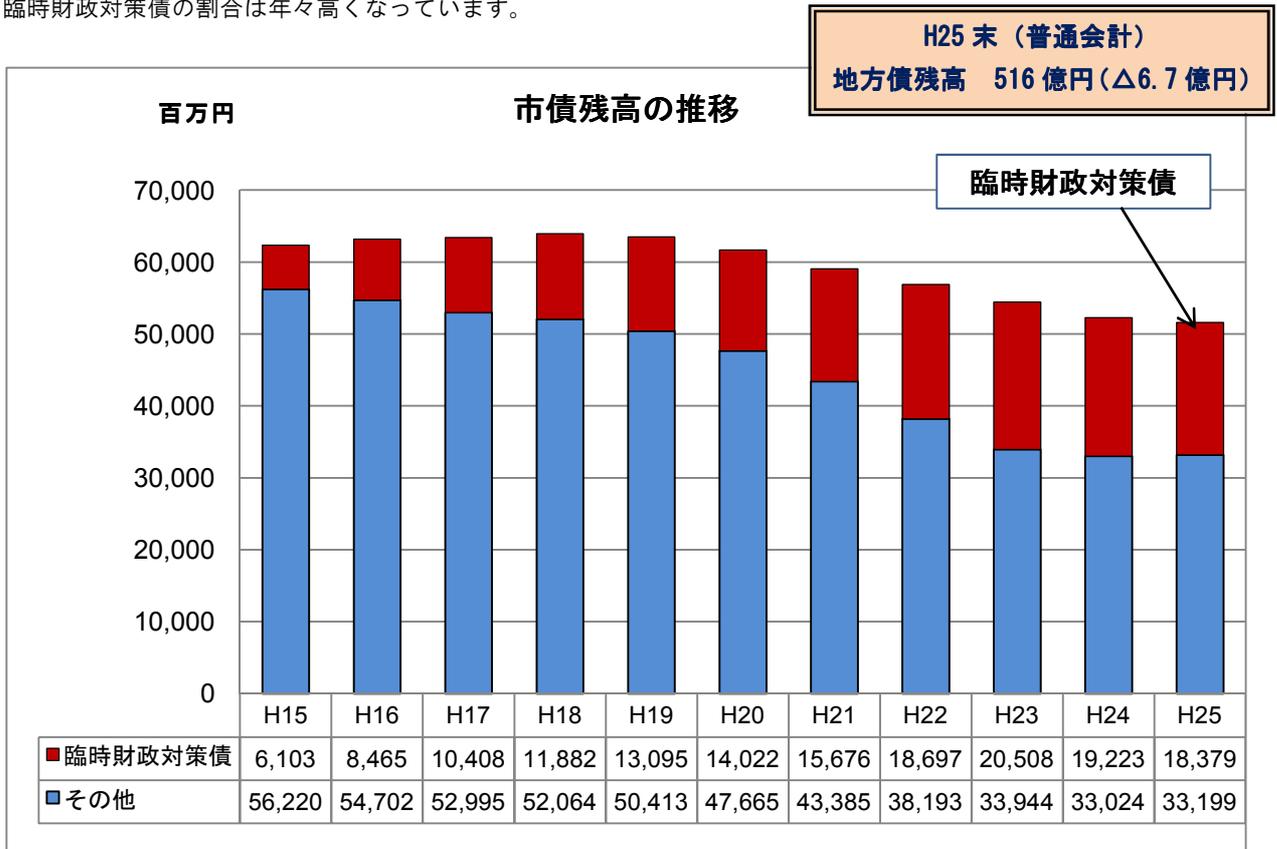
☆投資的経費と地方債残高、地方債発行額の推移

投資的経費は平成7年度をピークに減少していましたが、合併によるまちづくりの本格化により近年、事業費が増加しています。地方債残高は、新規発行を上回る繰上償還の実施により着実に減少しています。



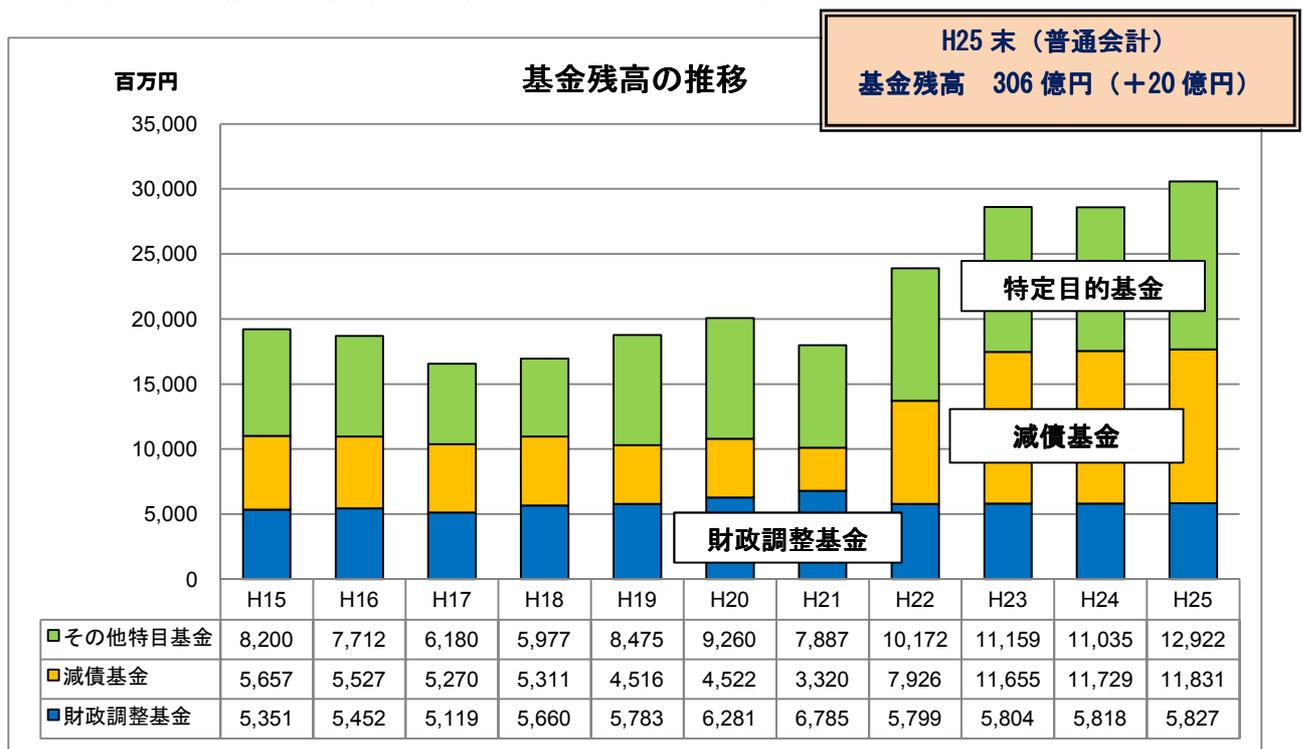
☆地方債残高の推移

地方債残高のうち通常債は国の経済対策のもと投資的経費の増加に伴い急激に増加してきましたが、平成14年度をピークに減少してきています。一方、平成13年度より臨時財政対策債を発行しており、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は年々高くなっています。



☆基金残高の推移

平成27年度以降の大変厳しい財政運営が見込まれる時期に備えて予め基金に積み立て、それを後年度に取り崩すことにより交付税縮減の影響を緩和し、緩やかに歳出を削減していきます。



5 地方債残高・基金残高の状況

<平成25年度末 各会計別地方債残高>

(単位:百万円)

NO	会計名	24年度末 現在高	25年度 償還額	25年度 借入額	25年度末 現在高
1	一般会計	52,826	8,038	7,195	51,983
2	診療所特別会計	102	16	6	92
3	公共下水道事業特別会計	45,735	2,446	1,620	44,909
4	農業集落排水事業特別会計	7,314	565	263	7,012
5	浅井簡易水道事業特別会計	1,899	0	0	0
6	湖北簡易水道事業特別会計	491	0	0	0
7	簡易水道事業特別会計	1,178	84	237	1,331
8	病院事業会計	13,696	892	254	13,058
9	老人保健施設事業会計	54	8	0	46
10	木之本・高月水道事業会計	2,218	96	35	2,157
全会計合計		125,513	12,145	9,609	120,588

※浅井簡易水道事業・湖北簡易水道事業の両特別会計は、平成25年度から長浜水道企業団に経営移管しました。

<平成25年度末 各会計別基金残高>

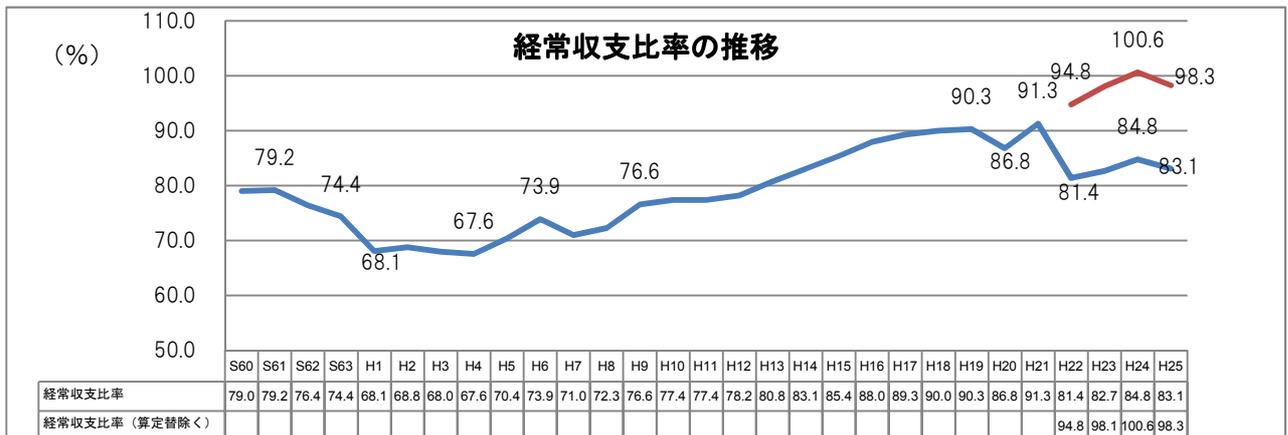
(単位:百万円)

NO	基金名	24年度末 現在高	25年度 積立額	25年度 取崩額	25年度末 現在高
1	財政調整基金	5,818	9	0	5,827
2	減債基金	11,729	101	0	11,831
3	職員退職手当基金	1,529	4	0	1,534
4	ふるさと振興基金	381	5	17	369
5	地域福祉基金	1,187	0	0	1,187
6	文化芸術振興基金	116	1	0	117
7	教育施設整備基金	1,316	2	0	1,318
8	庁舎建設整備基金	1,424	4	0	1,428
9	協働でつくる長浜まちづくり基金	3,370	0	0	3,370
10	特別養護老人ホーム等管理運営基金	43	150	43	150
11	丹生ダム対策基金	59	0	0	59
12	電源立地地域対策交付金等事業基金	37	0	1	36
13	住民生活に光をそそぐ交付金基金	0	0	0	0
14	緊急経済活性化対策基金	285	0	220	66
15	中心市街地活性化基金	508	800	0	1,308
16	地球温暖化対策推進基金	246	0	42	204
17	山間へき地医療体制強化基金	100	50	1	149
18	過疎地域自立促進特別事業基金	86	0	0	86
19	江のふるさと振興基金	48	0	0	48
20	支所庁舎等再編整備基金	300	0	0	300
21	地域の元気づくり基金	0	1,194	0	1,194
一般会計合計		28,582	2,322	324	30,579
21	国民健康保険財政調整基金	352	1	0	353
22	診療所管理運営基金	232	0	42	190
23	介護保険財政調整基金	142	4	32	113
24	公共下水道事業減債基金	409	9	54	364
25	農業集落排水処理施設管理基金	42	0	19	23
26	簡易水道施設管理基金	84	0	0	84
27	土地開発基金(現金)	762	4	0	766
28	土地開発基金(土地)	346	0	4	342
29	公共建築物長浜市産材調達管理基金(現金)	15	51	31	35
30	公共建築物長浜市産材調達管理基金(原木)	5	31	36	0
全会計合計		30,970	2,422	543	32,849

6 財政指標

経常収支比率は、公債費等に充当した一般財源の減、臨時財政対策債の増から、1.7ポイント改善して83.1%となりました。

	平成25年度	平成24年度	増減(ポイント)
◎経常収支比率	83.1 %	84.8 %	-1.7
◎起債制限比率	7.5 %	9.0 %	-1.5
◎公債費負担比率	20.2 %	24.1 %	-3.9
◎公債費比率	9.0 %	11.2 %	-2.2



市民一人当たりの地方債残高は、5千円減り413千円となりました。全会計では39千円減り965千円となります。

	平成25年度	平成24年度	増減
◎市民一人当たり (全会計では)	413千円	418千円	-5千円
	965千円	1,004千円	-39千円

※人口12万5千人で算出

7 健全化判断比率

平成25年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、4指標とも早期健全化基準を下回りました。

	平成25年度	平成24年度	増減(ポイント)
◎実質赤字比率	—	—	—
◎連結実質赤字比率	—	—	—
◎実質公債費比率	11.1 %	11.8 %	-0.7
◎将来負担比率	—	—	—

◎各公営企業の資金不足比率

各公営企業の資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

平成25年度においては、下表のとおり、資金不足が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当ありません。

会計名	資金不足比率
病院事業会計	—
老人保健施設事業会計	—
木之本・高月水道事業会計	—
公共下水道事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
簡易水道事業特別会計	—